

## 港コン協が四国地整へ令和3年度の要望書を手交 12/3

(一社)港湾技術コンサルタンツ協会(柴木秀之会長。会員数=40社/港コン協)は12月3日(金)午後2時から、高松市の国土交通省四国地方整備局の13階会議室で四国整備局と意見交換会を行い、四国整備局宛の令和3年度要望書を手渡した。

当日は、四国地方整備局から、吉永宙司次長、水口幸司港湾空港部長、兼井政勝総務部総括調整官、村上学港湾空港企画官、亀岡知弘事業計画官らの出席が、港コン協からは柴木会長、高橋浩二副会長、山縣延文理事、八尋明彦理事、高橋総一理事、地方幹事、事務局が出席した。意見交換会の様子はWEB配信され、四国地方整備局では本局の関係の官・課長等および直轄事務所の事務所長、副所長等が視聴した。港コン協側では出席できなかった理事がWEB双方向で参加したほか会員各社が視聴した。

意見交換会では、港コン協からは、働き方改革、担い手の確保・育成、安定した業務量の確保、災害時の包括的協定関係、受注環境の整備など26項目に及ぶ要望と、併せて会員アンケート調査結果の説明を行った。

四国地方整備局からは、各要望項目に対する回答とともに、四国におけるCNP(カーボン・ニュートラル・ポート)をはじめとする各種取り組みについて説明があった。

その後、要望や回答に関する意見交換、さらには港湾計画策定業務や施工検討業務についての意見交換を行い閉会した。

今後12月中旬まで、各地方整備局、沖縄総合事務局への要望活動が続く。

写真は、要望書を提出する柴木会長、高橋副会長、山縣理事（共に要望書から右側）  
と、要望書を受け取る吉永次長、水口港湾空港部長（共に要望書から左側）。

※写真ご提供＝（一社）港湾技術コンサルタント協会

